

<債券重視型>

第20期末 (2023年2月21日)

基準価額	19,943円
純資産総額	251億円
騰落率	0.8%
分配金	0円

<標準型>

第20期末 (2023年2月21日)

基準価額	25,589円
純資産総額	576億円
騰落率	3.2%
分配金	0円

<株式重視型>

第20期末 (2023年2月21日)

基準価額	31,923円
純資産総額	333億円
騰落率	5.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

DCニッセイ ワールドセレクトファンド 債券重視型／標準型／株式重視型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間:2022年2月22日~2023年2月21日

第20期(決算日 2023年2月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型) / (標準型) / (株式重視型)」は、このたび第20期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

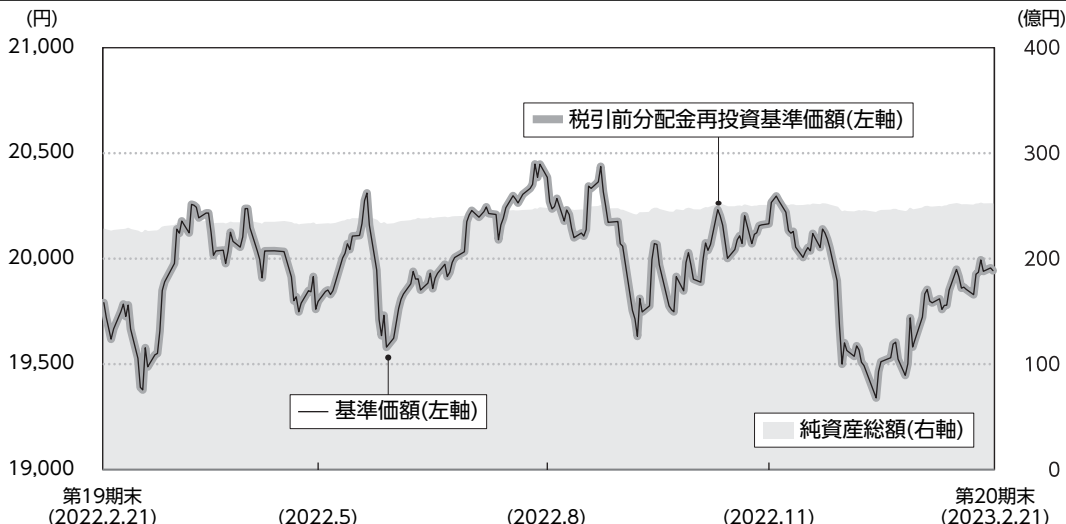
UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年2月22日～2023年2月21日

基準価額等の推移



第20期首	19,791円	既払分配金	0円
第20期末	19,943円	騰落率(分配金再投資ベース)	0.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年7月から8月中旬にかけて、米金融政策・景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や、10月以降の米利上げペース鈍化への期待感を受けて株価が上昇したこと
- ・2023年1月から当期末にかけて内外の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことなどから株価がおおむね上昇したこと
- ・期を通じて世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから主要通貨に対して円安が進行したこと

<下落要因>

- ・2022年8月中旬から10月中旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による金融引き締めに向けた発言や欧州中央銀行（ECB）の利上げを受けて内外の金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・12月中旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合（12月中旬開催）において長期金利の許容変動幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて国内金利が上昇したこと

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	20.0%	20.2%	7.3%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	45.0	44.6	△ 3.9
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	10.0	10.2	11.3
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	20.0	20.1	0.1
短期金融資産	5.0	5.0	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.154%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,965円です。
(投信会社)	(13)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(13)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.015	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	34	0.170	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

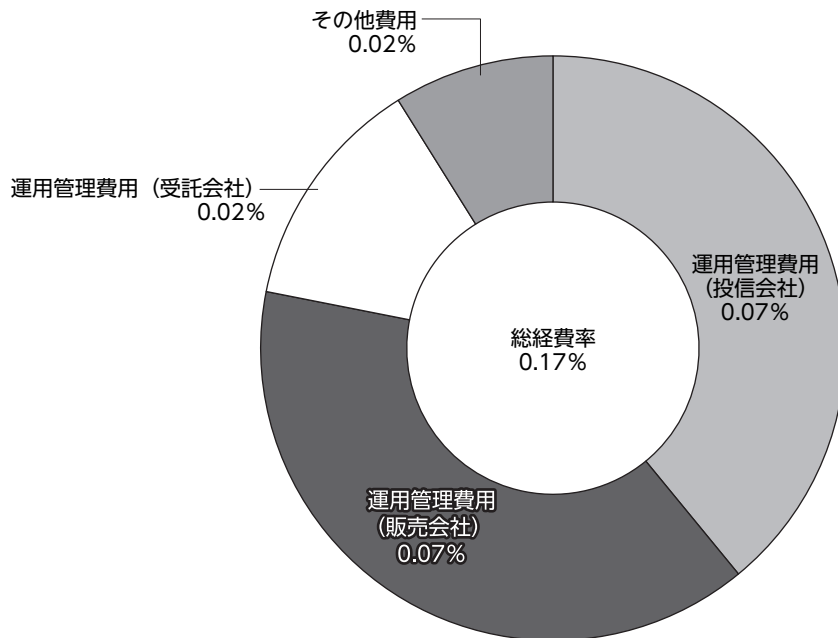
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.17%**です。



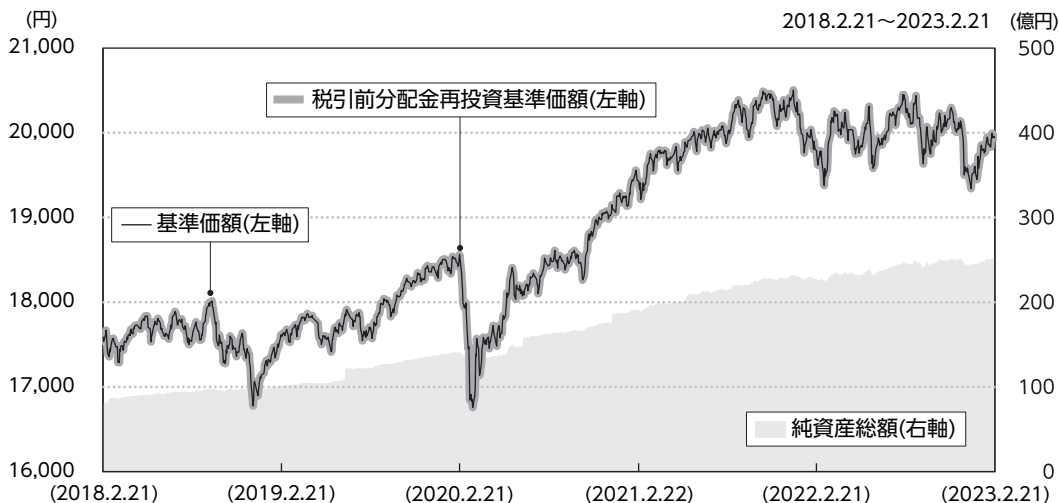
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



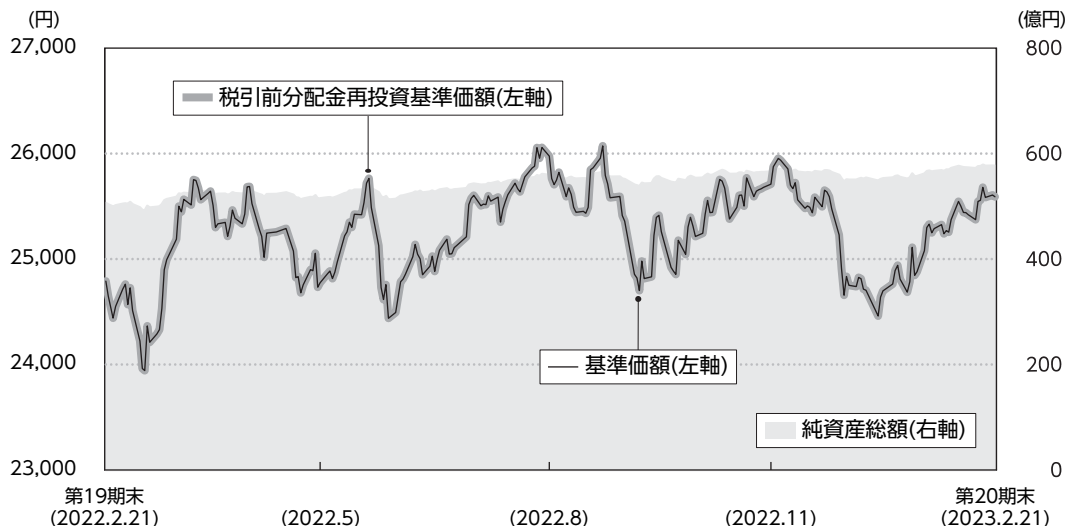
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 2月21日	2019年 2月21日	2020年 2月21日	2021年 2月22日	2022年 2月21日	2023年 2月21日
基準価額（分配落）	(円) 17,587	17,614	18,561	19,431	19,791	19,943
期間分配金合計（税引前）	(円) -	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	0.2	5.4	4.7	1.9	0.8
参考指数騰落率	(%) -	0.5	5.6	4.7	2.2	1.2
純資産総額	(百万円) 8,063	10,111	14,127	19,046	22,732	25,112

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第20期首	24,790円	既払分配金	0円
第20期末	25,589円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年7月から8月中旬にかけて、米金融政策・景気の軟着陸(ソフトランディング)への期待感や、10月以降の米利上げペース鈍化への期待感を受けて株価が上昇したこと
- ・2023年1月から当期末にかけて内外の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことなどから株価がおおむね上昇したこと
- ・期を通じて世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから主要通貨に対して円安が進行したこと

<下落要因>

- ・2022年8月中旬から10月中旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や欧州中央銀行(ECB)の利上げを受けて内外の金利が上昇(債券価格は下落)したこと
- ・12月中旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合(12月中旬開催)において長期金利の許容変動幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて国内金利が上昇したこと

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	30.0%	30.2%	7.3%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	30.0	29.6	△ 3.9
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	20.0	20.3	11.3
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	15.0	15.0	0.1
短期金融資産	5.0	4.9	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	39円	0.154%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は25,258円です。
(投信会社)	(17)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.014	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	43	0.170	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

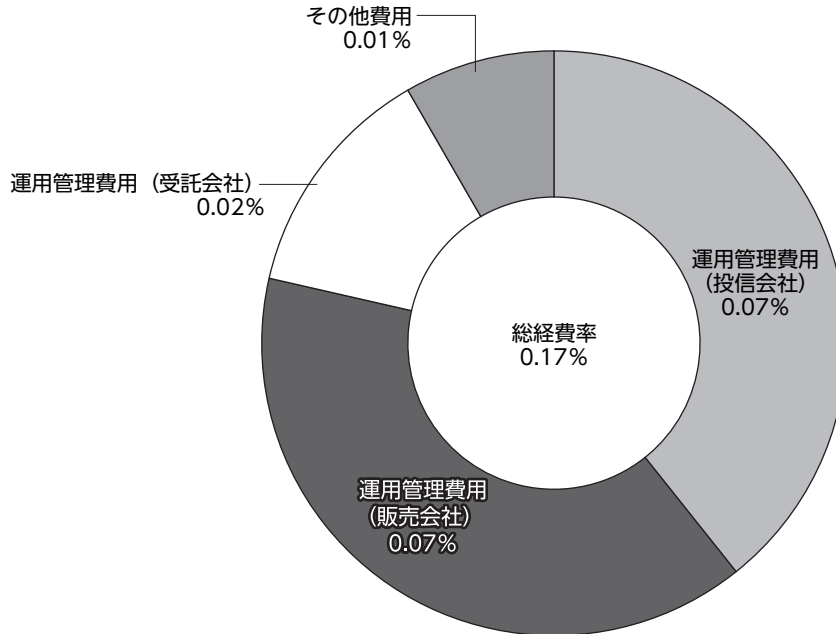
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.17%**です。



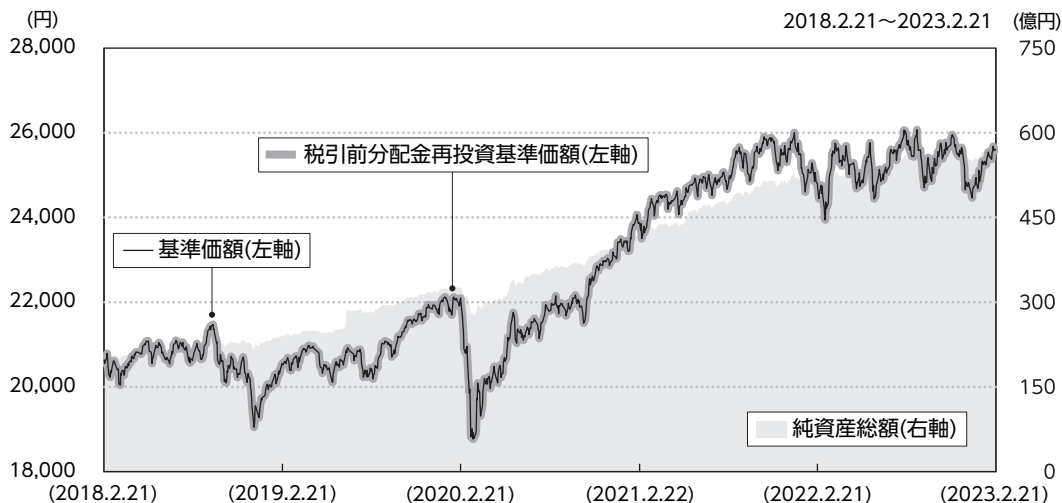
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



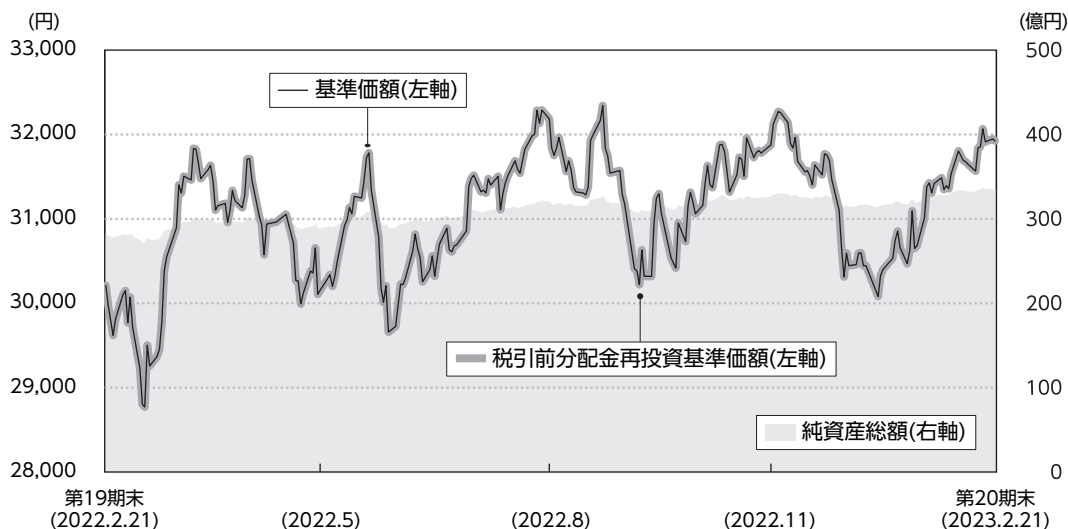
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 2月21日	2019年 2月21日	2020年 2月21日	2021年 2月22日	2022年 2月21日	2023年 2月21日
基準価額 (分配落)	(円) 20,634	20,548	22,096	23,873	24,790	25,589
期間分配金合計 (税引前)	(円) -	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	△0.4	7.5	8.0	3.8	3.2
参考指数騰落率	(%) -	△0.1	7.7	8.2	4.1	3.7
純資産総額	(百万円) 20,339	24,036	32,729	41,565	50,637	57,667

(注) 参考指数は、TOPIX (東証株価指数) (配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第20期首	30,209円	既払分配金	0円
第20期末	31,923円	騰落率(分配金再投資ベース)	5.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年7月から8月中旬にかけて、米金融政策・景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や、10月以降の米利上げペース鈍化への期待感を受けて株価が上昇したこと
- ・2023年1月から当期末にかけて内外の金融引き締め加速への警戒感が和らいだことなどから株価がおおむね上昇したこと
- ・期を通じて世界的に金融緩和縮小が進み、内外金利差の拡大などから主要通貨に対して円安が進行したこと

<下落要因>

- ・2022年8月中旬から10月中旬にかけて、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長による金融引き締めに向けた前向きな発言や欧州中央銀行（ECB）の利上げを受けて内外の金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・12月中旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合（12月中旬開催）において長期金利の許容変動幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて国内金利が上昇したこと

組入マザーファンド	投資比率	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	40.0%	40.2%	7.3%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	15.0	14.8	△ 3.9
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	30.0	30.3	11.3
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	10.0	9.9	0.1
短期金融資産	5.0	4.8	-

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	48円	0.154%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は31,076円です。</p>
(投信会社)	(21)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(7)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.002	
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.001)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	53	0.171	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

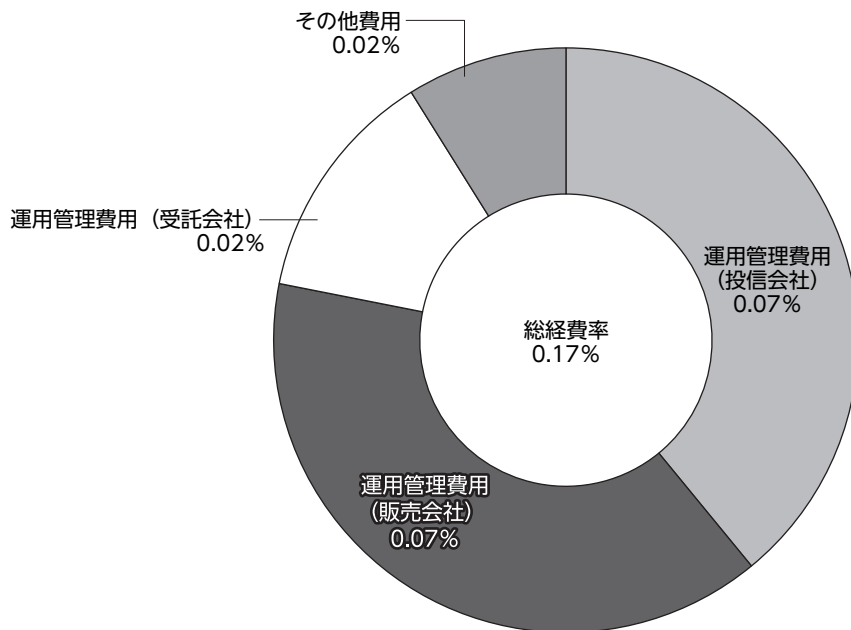
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.17%**です。



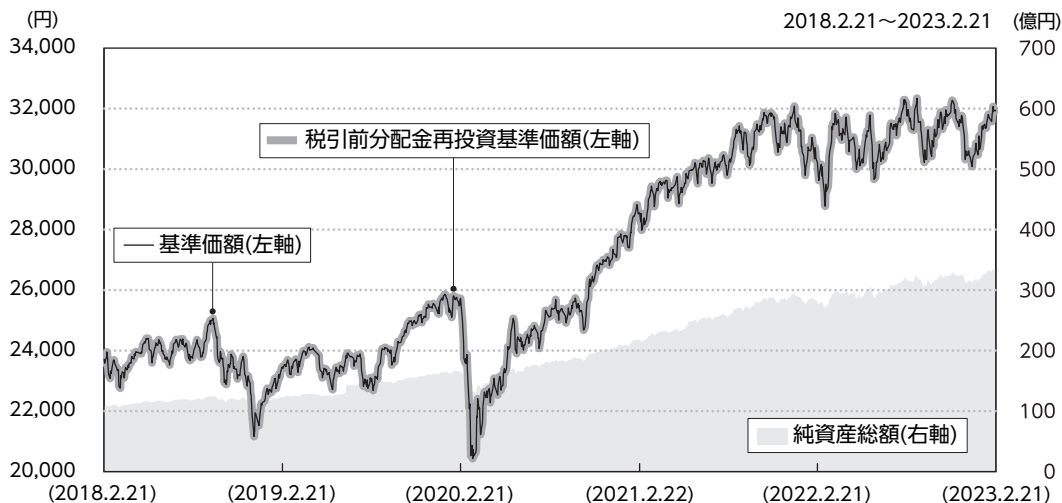
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年2月21日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 2月21日	2019年 2月21日	2020年 2月21日	2021年 2月22日	2022年 2月21日	2023年 2月21日
基準価額（分配落）	(円)	23,709	23,458	25,721	28,551	30,209	31,923
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	△1.1	9.6	11.0	5.8	5.7
参考指数騰落率	(%)	－	△0.7	9.9	11.6	6.1	6.1
純資産総額	(百万円)	10,879	12,332	16,619	21,780	28,100	33,393

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■国内株式市場

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初より2022年3月上旬にかけては、米金融政策が引き締め姿勢へ転換したことに加えて、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高によるインフレリスクの高まりを受けて株価は下落しましたが、3月末にかけては原油価格の上昇が一服したことやロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待感などから上昇しました。4月以降はインフレ加速に伴う米長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒され、下落しました。5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから株価は上昇しましたが、6月中旬以降は米消費者物価指数（CPI）の高い伸びなどを受けてインフレ加速への警戒感が高まり下落しました。

7月以降は米国による対中制裁関税の一部解除検討に関する報道などを受けて米国株が反発に転じたことなどが好感されて上昇しましたが、8月中旬以降は米長期金利の上昇懸念が再び重荷となったことから下落しました。10月から11月にかけては米長期金利の上昇懸念がやや緩和し株価は上昇基調となりましたが、12月になると欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、下旬に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことによる長期金利の上昇や円高進行を受けて下落しました。2023年1月中旬には日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことから市場に安心感が広がり、その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感がやわらいだことから上昇基調となり、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内債券市場

当期の10年国債金利は上昇しました。

期初はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化を背景に金利は低下しましたが、2022年3月中旬以降は各国中央銀行の利上げ発表や日銀の金融政策修正期待も高まり、金利は上昇しました。4月以降はおおむね横ばいとなりましたが、7月下旬に日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、海外の景気後退懸念も高まったことから金利は低下しました。

8月中旬以降はパウエルFRB議長による金融引き締めに前向きな発言や、9月に開催されたECB理事会で利上げが実施されたことを受けて米金利が上昇し、国内金利も上昇しました。10月以降はおおむね横ばいでの推移となりましたが、12月中旬に日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%からプラスマイナス0.5%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。2023年1月中旬には日銀が金融緩和を継続する姿勢を示したことから金利は一時低下したものの、当期末にかけて再度上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の海外株式市場は米国では下落しましたが、ドイツやイギリスでは上昇しました。

期初以降、米金融政策の引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻を背景に株価は下落しました。2022年3月中旬から6月にかけては、堅調な経済指標やコモディティ価格上昇の一服を受けて一時上昇する場面もありましたが、中国のロックダウン（都市封鎖）や主要な中央銀行が相次いで利上げを実施したことが懸念され株価は下落しました。7月から8月中旬にかけては、米金融政策・景気のソフトランディングへの期待感から株価は上昇しましたが、8月下旬から9月にかけては、パウエルF R B議長によるジャクソンホール会議での金融引き締めに積極的なスタンスが警戒されたことや米C P Iが市場予想を上回ったことから米金融引き締めの長期化が懸念され下落しました。その後はイギリスにおける政治的混乱が沈静化したことや、米C P Iの上昇ペースが市場予想より減速し米利上げペース鈍化への期待感が高まったことを受けて株価は上昇しました。

2023年1月から当期末にかけては、インフレ鈍化期待や中国における行動制限の緩和を受けて一時上昇したものの、米金融政策の引き締め懸念が再燃し米国株式市場は下落し、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。一方、中国の経済再開による影響を受けやすいとの期待感から欧州株式市場については底堅く推移し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、2022年3月から6月中旬にかけて物価高を背景にF R B高官から早期の大幅利上げを示唆する発言が相次いだことなどから大幅に上昇しました。その後は利上げによる景気減速懸念を受けて金利は一時低下する場面がありましたが、8月から10月にかけては堅調な米経済指標や物価の上昇を受けて再び上昇しました。当期末にかけては景気減速懸念等を受けた利上げペースの鈍化観測により金利はやや低下しましたが、結局、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、2022年3月から6月中旬にかけて欧州域内の物価上昇が加速する中、E C B高官が早期利上げを示唆したことなどから大幅に上昇しました。6月下旬から7月にかけては、ロシアからの天然ガス供給の不透明感による景気減速懸念等を受けて金利は一時低下しましたが、10月にかけては物価上昇を背景に欧州の各中央銀行が利上げを行ったことや、イギリスの大幅減税政策の発表を受けた財政懸念によりイギリス国債金利が急騰したことなどから、再び上昇基調となりました。その後は物価の落ち着きや米国の利上げペースの鈍化観測を背景に横ばいでの推移となりましたが、結局、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは上昇しました。

期初以降、米国が物価上昇を背景に利上げを継続していた一方で、日本は金融緩和を維持したことから日米金利差が拡大し、2022年3月から10月中旬にかけて大幅な米ドル高円安基調となりました。その後は米経済指標の悪化を背景に米利上げペースの鈍化観測が高まったことや、12月に日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことが事実上の利上げと受け止められ米ドル安円高となりましたが、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは上昇しました。

期初はウクライナ情勢の緊迫から投資家のリスク回避姿勢が強まりユーロ安円高となりましたが、2022年6月中旬にかけては欧州域内の物価上昇を背景としたE C Bの早期利上げ観測を受けてユーロ高円安となりました。7月にはロシアからの天然ガス供給の不透明感による景気減速懸念等を受けて一時ユーロ安円高に転じましたが、その後はE C Bによる積極的な利上げ観測が高まり再びユーロ高円安となりました。11月から12月にかけては欧米の金利低下や日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けた日欧金利差縮小観測からユーロ安円高となりましたが、結局、期を通じて見るとユーロ高円安で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

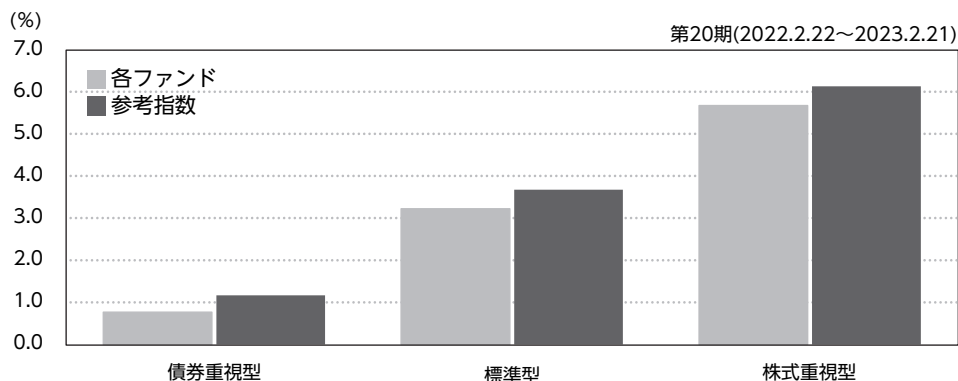
日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

参考指数との差異



各ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に投資比率を乗じて合成したものです。

信託報酬等を控除した関係などから、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

■債券重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.8%となり、参考指数騰落率（+1.2%）を下回りました。

■標準型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.2%となり、参考指数騰落率（+3.7%）を下回りました。

■株式重視型

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.7%となり、参考指数騰落率（+6.1%）を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第20期 2022年2月22日～2023年2月21日		
	債券重視型	標準型	株式重視型
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	9,943円	15,589円	21,923円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行います。相場動向やその見通しによって資産配分比率を変更するファンドではありません。従って、今後も投資比率（基準ポートフォリオ）に基づいて各マザーファンド受益証券の組み入れを行い、同投資比率を継続的に維持していく予定です。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

DCニッセイワールドセレクトファンド（債券重視型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第20期末 2023年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	20.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	44.6
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	10.2
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	20.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

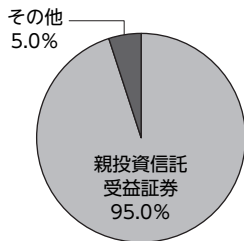
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

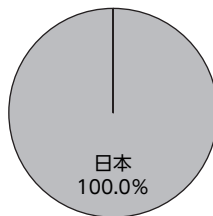
項目	第20期末 2023年2月21日
純資産総額	25,112,526,201円
受益権総口数	12,591,918,256口
1万口当たり基準価額	19,943円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,316,630,394円、同解約元本額は1,211,155,989円です。

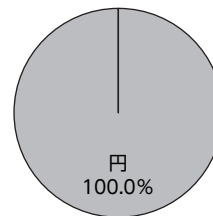
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイワールドセレクトファンド（標準型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第20期末 2023年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	30.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	29.6
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	20.3
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	15.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

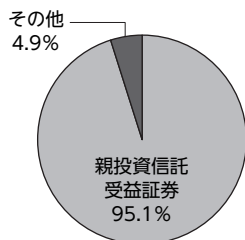
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

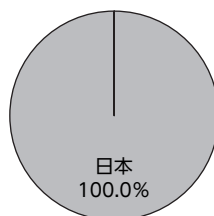
項目	第20期末 2023年2月21日
純資産総額	57,667,388,246円
受益権総口数	22,536,136,173口
1万口当たり基準価額	25,589円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,940,594,899円、同解約元本額は1,831,397,366円です。

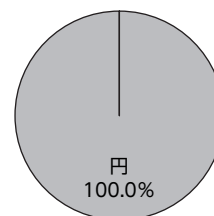
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイワールドセレクトファンド（株式重視型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第20期末 2023年2月21日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	40.2%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	14.8
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	30.3
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	9.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

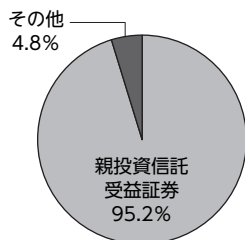
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

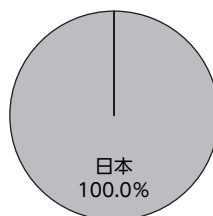
項目	第20期末 2023年2月21日
純資産総額	33,393,591,976円
受益権総口数	10,460,805,774口
1万口当たり基準価額	31,923円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,324,599,896円、同解約元本額は1,165,981,454円です。

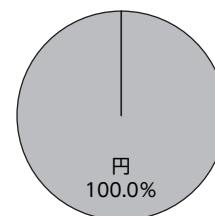
■資産別配分



■国別配分



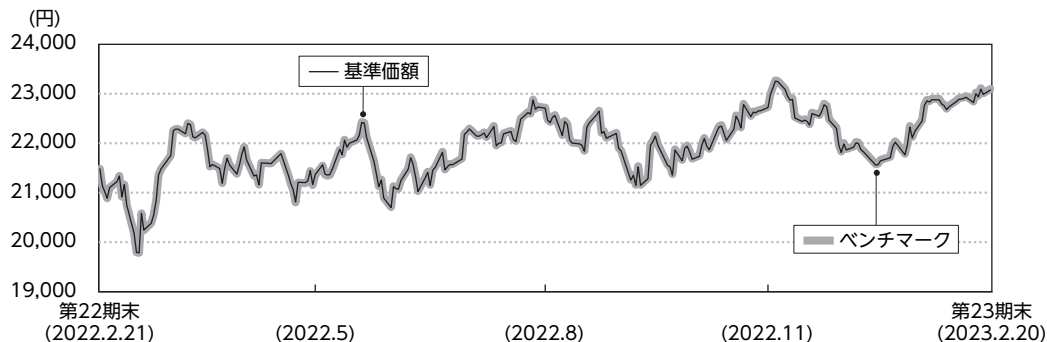
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年2月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

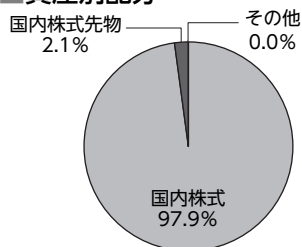
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.5%
ソニーグループ	円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.1
TOPIX 先物 0503月 買	円	2.1
キーエンス	円	2.0
日本電信電話	円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.5
武田薬品工業	円	1.3
第一三共	円	1.3
日立製作所	円	1.2
組入銘柄数		1,822

■ 1万口当たりの費用明細

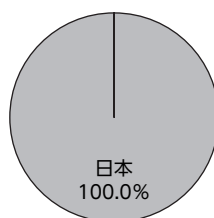
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

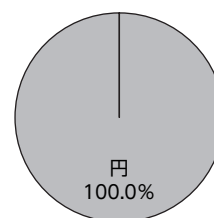
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



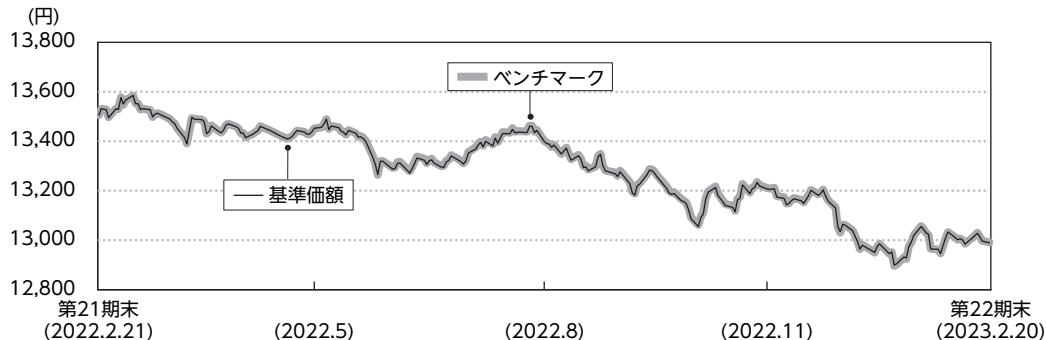
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

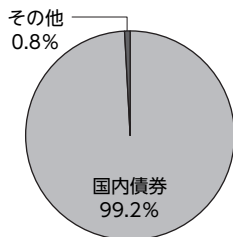
銘柄名	通貨	比率
第346回 利付国債 (10年)	円	7.6%
第354回 利付国債 (10年)	円	7.5
第362回 利付国債 (10年)	円	7.4
第340回 利付国債 (10年)	円	6.7
第152回 利付国債 (20年)	円	6.3
第143回 利付国債 (20年)	円	6.1
第 94 回 利付国債 (20年)	円	5.1
第335回 利付国債 (10年)	円	4.4
第 4 回 利付国債 (40年)	円	4.0
第176回 利付国債 (20年)	円	3.6
組入銘柄数		31

■ 1万口当たりの費用明細

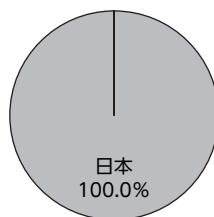
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

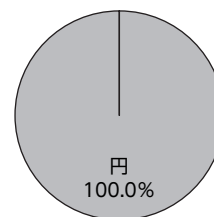
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



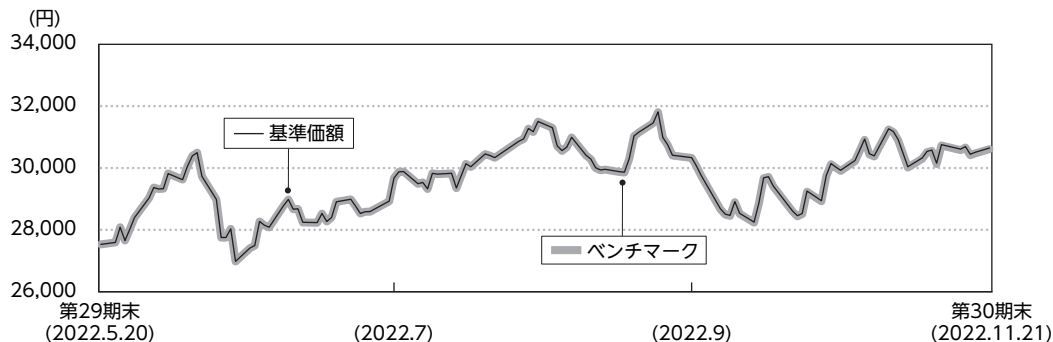
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

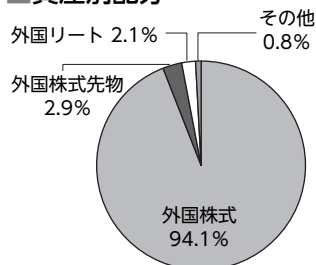
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	4.9%
MICROSOFT CORP	米ドル	3.4%
S&P 500 EMINI FUTURE 202212 買	米ドル	2.2%
AMAZON.COM INC	米ドル	1.7%
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.2%
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.1%
UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	1.0%
TESLA, INC.	米ドル	1.0%
EXXON MOBIL CORP	米ドル	0.9%
JOHNSON & JOHNSON	米ドル	0.9%
組入銘柄数		1,271

■ 1万口当たりの費用明細

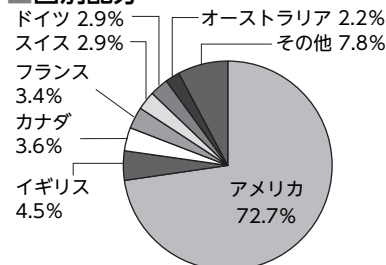
2022.5.21~2022.11.21

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション) (投資信託証券)	(0) (0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	4

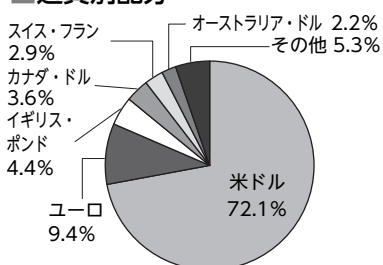
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



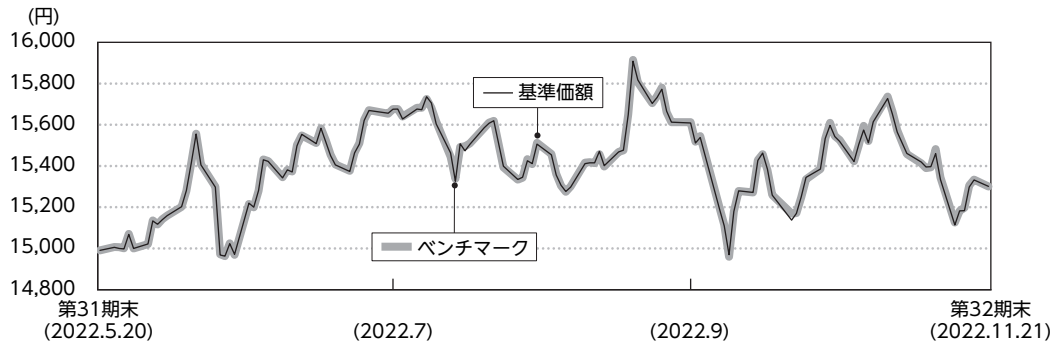
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年11月21日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

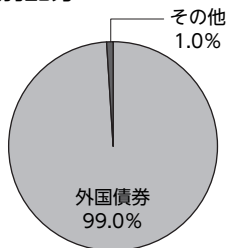
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.5% 2024/5/15	米ドル	2.0%
US TREASURY 2.25% 2024/11/15	米ドル	1.5
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	1.3
US TREASURY 2.375% 2024/8/15	米ドル	1.2
US TREASURY 2.75% 2024/2/15	米ドル	1.1
US TREASURY 2.125% 2025/5/15	米ドル	1.1
US TREASURY 0.25% 2024/3/15	米ドル	1.0
US TREASURY 2.625% 2029/2/15	米ドル	1.0
US TREASURY 2.0% 2025/8/15	米ドル	1.0
US TREASURY 0.375% 2024/9/15	米ドル	1.0
組入銘柄数		767

■ 1万口当たりの費用明細

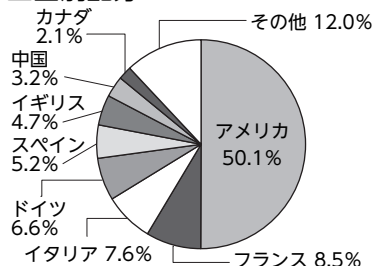
2022.5.21～2022.11.21

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)
合計	3

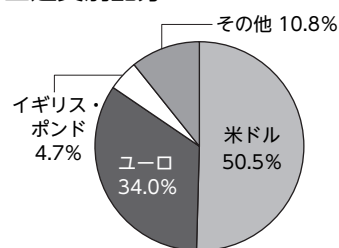
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

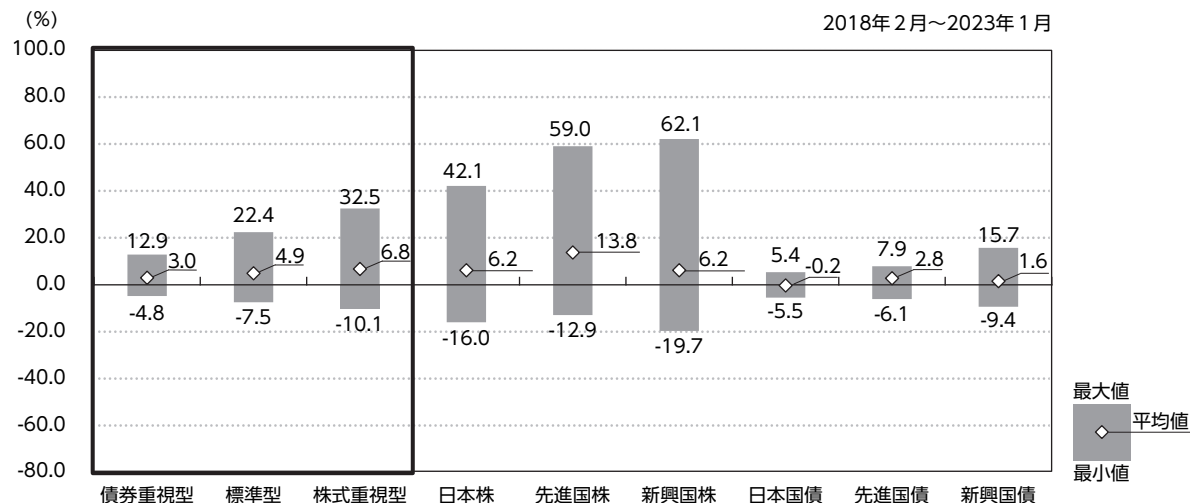


(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年11月21日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

・ N O M U R A - B P I 総合

N O M U R A - B P I 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。
(2022年3月25日)

各ファンドの概要

		債券重視型	標準型	株式重視型
商品分類	信託期間	追加型投信／内外／資産複合		
運用方針		無期限		
		下記マザーファンド受益証券を主要投資対象としてバランス運用を行い、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きをとらえることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	DCニッセイワールドセレクトファンド	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券		
	国内株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等		
	国内債券マザーファンド	国内の公社債		
	外国株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式		
	外国債券マザーファンド	日本を除く主要国の国債		
投資比率		各マザーファンドへは、原則として下記の比率で投資し、それぞれ±5%未満に変動幅を抑制します。		
	国内株式マザーファンド	20%	30%	40%
	国内債券マザーファンド	45%	30%	15%
	外国株式マザーファンド	10%	20%	30%
	外国債券マザーファンド	20%	15%	10%
	短期金融資産	5%	5%	5%
運用方法	実質投資割合	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。
	国内株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。		
	国内債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。		
	外国株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
	外国債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。		